【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月７日
【四半期会計期間】	第94期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Asia Alliance Holdings Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　船戸　義徳
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台３丁目14番４号　ＬＢビルディング
【電話番号】	（03）5447－5350（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画室　　天神　雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台３丁目14番４号　ＬＢビルディング
【電話番号】	（03）5447－5350（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画室　　天神　雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第３四半期連結 累計期間	第94期 第３四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（千円）	1,753,895	2,293,130	2,638,400
経常損失（千円）	554,313	643,525	649,744
四半期（当期）純損失（千円）	457,654	267,810	578,331
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△416,280	△183,476	△450,818
純資産額（千円）	1,431,043	1,677,605	1,794,966
総資産額（千円）	2,269,515	2,259,117	2,605,398
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	2.30	1.14	2.84
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	62.31	74.16	67.95

回次	第93期 第３四半期連結 会計期間	第94期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純損失金額（円）	0.29	0.96

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社）、連結子会社５社により構成されており、投資事業を行っております。

当第３四半期連結累計期間において、事業の内容の変更はありません。第２四半期連結会計期間においては清算結了により株式会社サテライト朝日が、当第３四半期連結会計期間においては株式会社ジェイ・アセットが連結子会社から外れました。

なお、現在報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当社グループは、資金面では、平成24年２月に当社が実施した第三者割当増資およびその後の第８回・第９回新株予約権行使により合計約20億円の資金調達を行ったものの、前７連結会計年度連続して経常損失および当期純損失を計上しており、当第３四半期連結累計期間も同様の状況であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間において、我が国経済は、円安株高や金融緩和などを背景として緩やかに景気は回復してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは昨年度に引き続き①財務体質の健全化、②収益事業の確立、③専門性の高い人材の確保を中心とした組織再構築を進め、経営資源を投資業に集中させる事により新たな収益事業の確立に向け邁進してまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が回復したことにより、売上高が2,293百万円（前年同期比30.7%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。損益につきましては、株式会社六合の売上高の増加とデザイア株式会社の不動産関連収入の増加に係らず営業損失が588百万円（前年同期比8.9%増）、経常損失は643百万円（前年同期比16.1%増）となりました。また、四半期純損失は267百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高等1,981百万円とデザイア株式会社の不動産関連収入289百万円であります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第３四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ346百万円（13.3%）減少し、2,259百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少731百万円、デザイア株式会社における販売用不動産の減少162百万円、株式会社六合における完成工事未収入金の増加321百万円、当社における投資不動産の増加143百万円等であります。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ228百万円（28.2%）減少し、581百万円となりました。

主な増減は、株式会社サテライト朝日における長期未払金の減少200百万円、未払金の減少188百万円、株式会社六合における工事未払金の増加216百万円等であります。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ117百万円（6.5%）減少し、1,677百万円となりました。

主な増減は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少267百万円、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加82百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円、為替換算調整勘定の増加70百万円等であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)従業員数

特記すべき事項はありません。

(6)仕入および営業の実績

①仕入実績

当第３四半期連結累計期間の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	1,614,804千円	47.8%増
合計	1,614,804千円	47.8%増

（注）なお、仕入実績は請負工事に係るものであります。

②受注実績

当第３四半期連結累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
投資事業	3,019,058千円	83.2%増	1,994,937千円	186.9%増

（注）なお、受注実績は請負工事に係るものであります。

③営業実績

当第３四半期連結累計期間の事業別収入は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	2,293,130千円	30.7%増
合計	2,293,130千円	30.7%増

(7)主要な設備

特記すべき事項はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。このため、企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、あるいは有効な対策を講じるのが遅れた場合、または何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)経営戦略の現状と見通し

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。株主をはじめとするステークホルダーや社会に貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、市場環境の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、国内外の広い事業基盤や顧客基盤から得られる情報を共有し、様々な視点から収益機会を獲得できるよう、投資事業に積極的に挑戦すべく邁進してまいりました。

今後は、以下の事業を柱として注力してまいります。

①これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用しながら、独自のルートで中国への投資を進めます。

②中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国、およびアジア経済圏で華僑マネー流入がいちじるしい大洋州（オーストラリア）にも目を向け、現地法人やローカルパートナーとのネットワークおよびこれまでの投資実績を活かしながら、これらの地域の成長を取り込んでいきます。

③日本市場においても、政府主導のクールジャパン政策に貢献すべく、日本が世界に誇る優良コンテンツ、飲食類、テクノロジーなどへの投資やアジア進出を積極的に手掛けていきます。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前７連結会計年度連続して経常損失および当期純損失を計上しており、当第３四半期連結累計期間も同様の状況であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、単年度黒字化を早期に実現すべく、アジア・大洋州地域への積極的な投資活動や、連結子会社の収益力強化により、連結業績の回復を図ってまいります。

また、資金面では、平成24年２月に実施した第三者割当増資およびその後の第８回・第９回新株予約権行使により合計約20億円の資金調達を行った結果、平成25年12月末現在の連結ベースの現預金残高は約５億円となり、今後見込まれる第９回新株予約権の行使による資金調達と合わせると、平成26年３月末までに見込まれる運転資金および投資資金の需要には十分対処可能な現預金を保有しております。

したがって、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	940,000,000
計	940,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	235,201,529	235,201,529	東京証券取引所市場第二部	単元株式数　100株
計	235,201,529	235,201,529	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	235,201	―	2,311,861	―	521,861

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 235,181,900	2,351,819	―
単元未満株式	普通株式 3,729	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	235,201,529	―	―
総株主の議決権	―	2,351,819	―

（注）「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社	東京都港区白金台３丁目14番４号	15,900	―	15,900	0.01
計	―	15,900	―	15,900	0.01

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,251	516,442
受取手形及び売掛金	31,781	※1 6,165
完成工事未収入金	332,215	653,457
商品	―	8,947
販売用不動産	386,560	224,336
仕掛販売用不動産	―	58,100
未成工事支出金	14,895	20,237
預け金	60,380	60,707
繰延税金資産	5,079	4,205
その他	33,229	21,629
流動資産合計	2,112,392	1,574,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	406	1,719
その他（純額）	2,891	8,185
有形固定資産合計	3,297	9,904
無形固定資産		
のれん	62,241	50,854
その他	72	49
無形固定資産合計	62,314	50,904
投資その他の資産		
投資有価証券	400,926	443,406
投資不動産（純額）	―	143,189
破産更生債権等	122,691	122,691
その他	26,467	37,483
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	427,394	624,079
固定資産合計	493,006	684,888
資産合計	2,605,398	2,259,117

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	189,601	405,754
未成工事受入金	45,774	28,103
未払金	213,576	25,218
未払法人税等	11,611	6,139
賞与引当金	12,868	3,926
完成工事補償引当金	1,244	291
工事損失引当金	10,000	11,900
その他	20,165	26,596
流動負債合計	504,841	507,930
固定負債		
退職給付引当金	34,319	33,309
役員退職慰労引当金	53,750	11,562
長期未払金	200,995	―
繰延税金負債	16,526	28,708
固定負債合計	305,590	73,581
負債合計	810,432	581,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,611	2,311,861
資本剰余金	490,375	531,625
利益剰余金	△1,081,586	△1,349,396
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,673,445	1,488,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,950	46,816
為替換算調整勘定	69,994	140,423
その他の包括利益累計額合計	96,944	187,239
新株予約権	2,296	2,230
少数株主持分	22,279	―
純資産合計	1,794,966	1,677,605
負債純資産合計	2,605,398	2,259,117

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	1,753,895	2,293,130
売上原価	1,601,566	2,127,327
売上総利益	152,329	165,803
販売費及び一般管理費	692,706	754,041
営業損失（△）	△540,377	△588,238
営業外収益		
受取利息及び配当金	299	348
保険事務手数料	―	1,073
出向負担金収入	18,841	―
その他	2,941	942
営業外収益合計	22,082	2,364
営業外費用		
支払利息	3,760	―
株式交付費	4,186	977
為替差損	24,389	55,386
その他	3,682	1,288
営業外費用合計	36,019	57,651
経常損失（△）	△554,313	△643,525
特別利益		
固定資産売却益	―	1,294
役員退職慰労引当金戻入額	―	45,000
新株予約権戻入益	265,500	66
債務免除益	―	67,556
債務消滅益	171,540	274,084
その他	1,622	―
特別利益合計	438,662	388,000
特別損失		
投資有価証券売却損	296,333	―
投資有価証券評価損	―	2,631
訴訟関連損失	19,000	―
事務所移転費用	―	2,650
その他	―	211
特別損失合計	315,333	5,492
税金等調整前四半期純損失（△）	△430,984	△261,017
法人税、住民税及び事業税	2,224	11,880
法人税等調整額	28,143	873
法人税等合計	30,368	12,754
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△461,352	△273,771
少数株主損失（△）	△3,697	△5,961
四半期純損失（△）	△457,654	△267,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△461,352	△273,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,833	19,866
為替換算調整勘定	31,238	70,428
その他の包括利益合計	45,071	90,295
四半期包括利益	△416,280	△183,476
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△412,583	△177,514
少数株主に係る四半期包括利益	△3,697	△5,961

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第２四半期連結会計期間においては株式会社サテライト朝日が、当第３四半期連結会計期間においては株式会社ジェイ・アセットが、清算結了したため連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	－千円	248千円

２　偶発債務

訴訟

平成24年11月２日、岐阜地方裁判所において、原告西山工産株式会社から、当社の連結子会社株式会社六合を被告として、原告が支出した土岐南テクノヒルズ土地造成工事費等は本来被告が支払うべきものであって原告は事務管理による有益費償還請求権を有するとの理由により、原告が支出した金額の一部である8,000万円の支払を求める訴訟が提起されました。株式会社六合としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	2,463千円	2,459千円
のれんの償却額	23,394千円	25,419千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年４－12月において、海外投資家および従業員から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。一方、平成24年７月に欠損填補を目的として減資および資本準備金の取り崩しを行いました。

この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金が1,776,730千円、資本準備金が266,730千円減少し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が2,071,216千円、資本準備金が281,216千円となっております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年４月において、海外投資家から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金が41,250千円、資本準備金が41,250千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が2,311,861千円、資本準備金が521,861千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）および当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額	2円30銭	1円14銭
四半期純損失（△）（千円）	△457,654	△267,810
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△457,654	△267,810
普通株式の期中平均株式数（千株）	198,629	234,635

（注）　前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(四半期連結貸借対照表関係）２　偶発債務　訴訟　平成24年11月２日提起訴訟（管轄：岐阜地方裁判所）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月６日

アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	筧　悦生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷　英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。